

## 在日韓国人

### 歴史的文脈

第二次世界大戦後、結果として、240万人もの韓国人が日本に移住していた。1945年、北朝鮮は在日本朝鮮人総連合会を結成した（略称して、朝鮮総連）。その結果として、この頃在日している韓国人は、北朝鮮政府か韓国政府どちらか選ばなくてはならない状況に直面して、最終的に北朝鮮政府を選んだ。この人達が後に移民プロパガンダプログラムのターゲットになってしまった。このプログラムとは、1950年代と1960年初頭の頃北朝鮮が在日韓国人や日本人を北朝鮮に連れ出す目的で開始された‘北朝鮮帰国事業’と呼ばれるプログラムの事だ。

北朝鮮に到着した移民達に待ち受けていたあまりに過酷な真実とは、基本的な生活条件や手当等の不在だけでなく；自分達の人生を管理する利権を完璧に無くす事でした。彼等は北朝鮮に到着した当日から住まい、仕事（労働）、食事、社交、言語を全て指示され、言われるがままに行動した。これだけでは無く、彼等の行動は常に制限、監視されて、他の人の行動を監視する様に勧められた。さらには、日本に居る家族に送った手紙は全部一通り検査、検閲された。

北朝鮮政府（DPRK）は移民達と日本に居る家族との連絡手段を厳しく制限した。移民した日本人主婦達が出国した時に約束された、彼女達が希望すれば、三年後に日本に帰国出来るという約束は守られなかった。加えて、移民たちは常にDPRKの監視下の元、常に迫害された。彼等は北朝鮮に自発的に渡ったものの、1960年の後半頃には、彼等の意思とは反対に北朝鮮を去る事は許されなかった。時間が経てば経つ程扱いが酷くなり、最終的には日本に居る家族に手紙を送る事すら禁じられた。

### 日本政府の北朝鮮帰国事業との関わりとはどのような物だったのか？

この頃、在日していた韓国人の97%が朝鮮半島の南側（韓国）出身で、北朝鮮に友達、家族は居なかった。この現実に関わらず、1950年代と1960年初頭の頃多くの在日韓国人が

自己希望で日本から北朝鮮に移住する決断をした。何故彼等がこのような行動を取ったかという、北朝鮮が幾多と使用したプロパガンダを信用し、戦後の日本より良い生活を期待したのが多くの人の理由でした。北朝鮮が使用したプロパガンダの例として；北朝鮮は工場が数多く存在して発展している、在日韓国人が北朝鮮に帰れば‘帰国’と見做され祖国再建のために身を捧げられる、北朝鮮では日本以上に良い生活を築ける、北朝鮮に渡った場合三年後に希望すれば日本に戻れる、などがあつた。統一日報社社長姜昌萬さんによると、彼が大阪の市立中学校の三年生だった頃、彼の担当の朝鮮人の先生は毎日朝から“北朝鮮がいかにも素晴らしい場所かを話してた。”

日本政府がもし北朝鮮に移民したいという在日韓国人に出国許可を与えただけなら、彼等の行動を批判する必要は無かつたです。しかし、あとから見つかった機密書類によると、日本政府は北朝鮮に加担して、北朝鮮の経済的状況を知りながら、在日韓国人を北朝鮮に送るため、彼等を説得する活動をしていた事が分かつた。

日本政府が北朝鮮に加担した理由は機密書類の内容を読めば明らかなものだった。当時の日本政府は在日韓国人を厄介者とししか見てなく、北朝鮮の北朝鮮帰国事業を利用して在日韓国人を日本から追い出す目論見だった。益太郎井上さんがICRCに送った手紙に在日韓国人は暴力的、無知、日本に必要な少数民族と記載されていました。

最近公開された機密書類の中に、1950年代後半の頃日本政府が積極的に在日韓国人に日本に留まり居住するより北朝鮮に移民するように勧めていたことが記載されていた。ICRCの役員との会話中に益太郎氏は“日本政府が北朝鮮帰国事業に加担する目論見；なるべく在日韓国人を北朝鮮に送る魂胆”という内容を暴露した事が記録されている。日本政府がどのようにしてこれを成し遂げようとしたのかというと、例えば、移民政策研究所所長の坂中英徳さんは、田舎の中学校で日教組の先生が在日韓国人の生徒に“北朝鮮に帰るように、韓国は駄目だが、北朝鮮は良い国だ”と伝えていたらしいです。特に注目すべきは、益太郎井上さんがICRCとの会話中に日本政府がどういう行動を取っていたかという事です。この頃、当時の厚生労働省が在日韓国人への福祉の支払いを減少するキャンペーンを行っていた。これにより、60、000人もの人々の福祉が減少したか無くなって、結果として比較的北朝鮮での生活を魅力的に思わせる様に仕向けた。

## 現在、在日韓国人はどういう扱いをされているのか？

在日韓国人に対する人権侵害を阻止する包括法が存在しない為、彼等は現在もまだ日本社会の中では、マイノリティーとして生きている。日本が彼等の唯一の故郷であることにも関わらず、彼等はまた日本社会の中では脆弱な存在であり、未だに差別の対象となっている。長年続いている日本でのマイノリティーに対しての差別や偏見を恐れ、数多くの在日韓国人が現在国籍を隠しながら生きている。2005年と2006年の間、少数の在日韓国が公に、自分達が韓国出身という事を発表したものの、数多くの在日韓国人はまだ‘カミングアウト’出来てない。

北朝鮮側はこの状況を利用し、今だに“脅し”を利用し、海外から物資を調達している。北朝鮮がかつて利用した手法とはどういう物だったかと言うと、在日韓国人の家族や友人を北朝鮮の強制収容所に入れたり、処刑したりしたばかりか、肉親を人質にとり、北朝鮮政府から多額の賄賂を要求した。歴史的に見ても、在日韓国人は幾多の人権侵害をされてるにも関わらず、在日韓国人は現在北朝鮮に対する講義する努力すらなくなってしまった。前に比べてみると、在日韓国人に対する偏見や差別は確かに徐々に改善はしている。例として、今現在毎年約一万人の在日韓国人が市民権を得ています。だが、彼等はまだ持つべき人権をすべて獲得できていない；現在、日本に在籍している韓国人は市民権を持っているのにも関わらず、“永住者”と呼ばれ、日本国民と見做されない。

## 北朝鮮帰国事業とはどういうプログラムだったのか？

北朝鮮帰国事業とは、1950年代と1960年代初頭の頃、北朝鮮政府が在日韓国人や日本人のために開始した移民プログラムです。このプログラムの大半は在日本朝鮮人総連合会により運営され、北朝鮮に‘労働者の楽園’という綽名を付けて、在日韓国人に第二次世界大戦後の日本より良い生活を約束した。北朝鮮は北朝鮮を韓国人の祖国とし、金日成（当時の最高指導者、朝鮮民主主義人民共和国を建国した人物）の指示に従って、在日韓国人を北朝鮮に連れ出す目的でこのプログラムを始めた。このプログラムに参加したのは97%が南韓国が日本生まれの在日韓国人だが、北朝鮮が‘帰国’という形で、彼らを拉致一運行したものです。この移民プログラムは幾多のプロパガンダを使用し、北朝鮮が日本に比べていかにも素晴らしい場所か、という妄説を在日韓国人の間に広めた。何千人もの在日韓国人がプロパガンダに騙され、北朝鮮に到着した後、約束された楽園とは正反対の生活を生きる結果になります。

## 北朝鮮帰国事業参加者の話

By Anna Fifield September 15 at 11:50 AM

竹内よしさんは1959年から1984年の間、有効だった北朝鮮の赤十字母国送還キャンペーンに参加した九万三千人の一人だった。このキャンペーンに参加したほとんどの人は、最初の三年間に“帰国”という形で北朝鮮に渡った。竹内よしさんがそもそも北朝鮮に渡った理由とは、彼女の朝鮮人の夫が約束した“地上の楽園”の存在、戦後の日本からの生活を離れて、北朝鮮での豊かな生活を約束されたから。実際、清津の埠頭にフェリーが着くや否や竹内よしさんは自分が起こした間違いに築いたと言う。清津とは北朝鮮東海岸に存在する、北朝鮮の主要工業都市。よしさんが目にしたものは、戦後の日本の環境より荒れ果てた景色だった。慌てて、日本にフェリーで引き返そうと意見を述べるものの、時はすでに遅かった。この荒れ果てた光景を目にするとともに、幾人かは北朝鮮にすむぐらいなら自殺したほうが良いと判断し、実際に自殺した。竹内よしさん自身は彼女自身の意志に反して、北朝鮮で46年過ごした後、北朝鮮から脱出して、現在81歳、2年前に脱出したばかりの41歳の娘と大阪の小さいアパートで暮らしてる。彼女はこのプログラムに参加した時に、自分が希望した時に戻れると約束されたものの、北朝鮮を出国する事は許される事は無かった。彼女の物語がいかにも北朝鮮帰国事業が人々の人権を侵害していたものかが良く分かる。